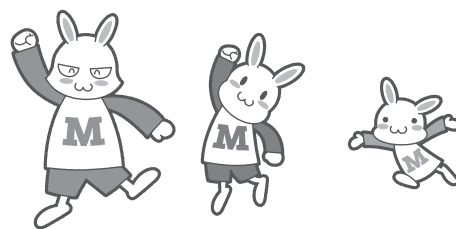


お客様の明るい未来を
全力でサポートいたします！



2018 REPORT

平成30年度上半期経営情報
(平成30年9月末現在)

経営情報（半期情報の開示について）

平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債 権 額	担保・保証等	貸倒引当金	保 全 額	保 全 率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成30年3月末	432	165	266	432	100.00
	平成30年9月末	409	144	264	409	100.00
危 険 債 権	平成30年3月末	1,523	1,216	298	1,515	99.49
	平成30年9月末	1,351	1,050	295	1,346	99.60
要 管 理 債 権	平成30年3月末	24	21	1	23	94.61
	平成30年9月末	24	21	1	23	96.22
不 良 債 権 計	平成30年3月末	1,979	1,403	567	1,970	99.54
	平成30年9月末	1,785	1,216	562	1,778	99.64
正 常 債 権	平成30年3月末	68,227				
	平成30年9月末	72,299				
合 計	平成30年3月末	70,207				
	平成30年9月末	74,085				

（注）平成30年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成30年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（平成30年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として平成30年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

●不良債権比率推移

（単位：％）

	平成30年 9 月 末	〈参考〉平成30年 3 月 末	〈参考〉平成29年 9 月 末
不 良 債 権 比 率	2.41	2.82	3.03

●自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成30年 9 月 末	〈参考〉平成30年 3 月 末
自 己 資 本 比 率	7.87	7.66

●預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年 9 月 末	〈参考〉平成30年 3 月 末	増減率
預 金 残 高	113,658	108,667	4.6%
貸 出 金 残 高	73,552	69,634	5.6%

（注）P1～P4の各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

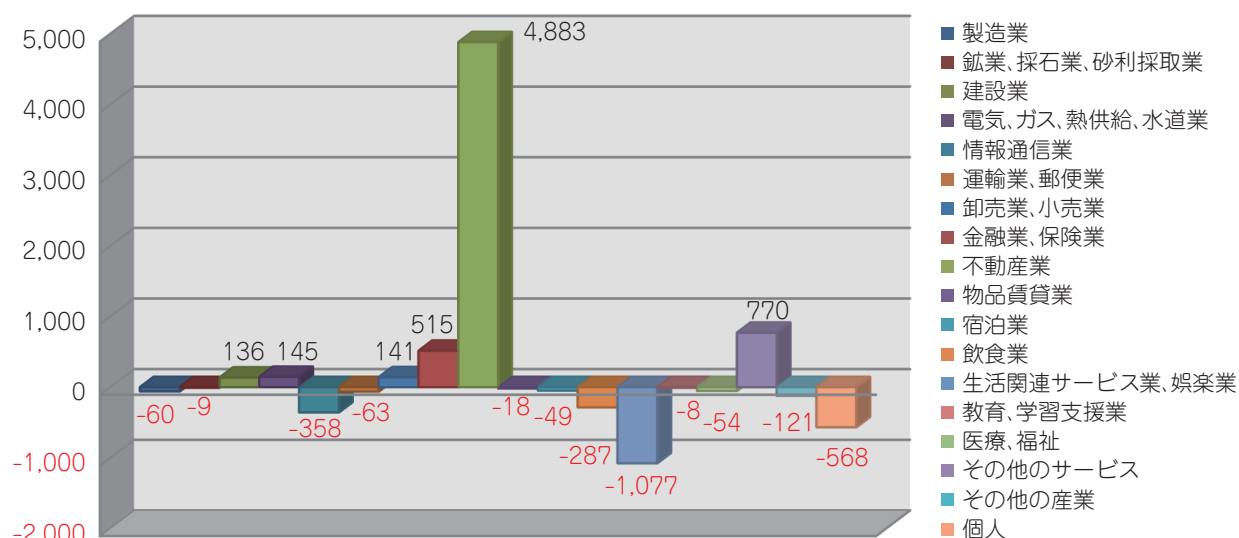
●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成30年 9 月末		〈参考〉平成30年 3 月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,484	2.0	1,544	2.2
農 業、林 業	3	0.0	3	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	72	0.1	81	0.1
建 設 業	2,948	4.0	2,812	4.0
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	145	0.2	0	0.0
情 報 通 信 業	40	0.1	398	0.6
運 輸 業、郵 便 業	996	1.4	1,059	1.5
卸 売 業、小 売 業	2,221	3.0	2,080	3.0
金 融 業、保 険 業	1,525	2.1	1,010	1.5
不 動 産 業	38,701	52.6	33,818	48.6
物 品 賃 貸 業	221	0.3	239	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	1,871	2.5	1,920	2.8
飲 食 業	1,548	2.1	1,835	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	9,236	12.6	10,313	14.8
教 育、学 習 支 援 業	101	0.1	109	0.2
医 療、福 祉	1,454	2.0	1,508	2.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	4,765	6.5	3,995	5.7
そ の 他 の 産 業	120	0.2	241	0.3
小 計	67,460	91.7	62,974	90.4
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	6,091	8.3	6,659	9.6
合 計	73,552	100.0	69,634	100.0

●業種別貸出金残高増減額（前期末対比）

(単位：百万円)



● 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	平成30年 9 月末			〈参考〉平成30年 3 月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	100	100	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	800	747	△ 52	—	—	—
	小 計	800	747	△ 52	—	—	—
合 計		800	747	△ 52	100	100	0

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

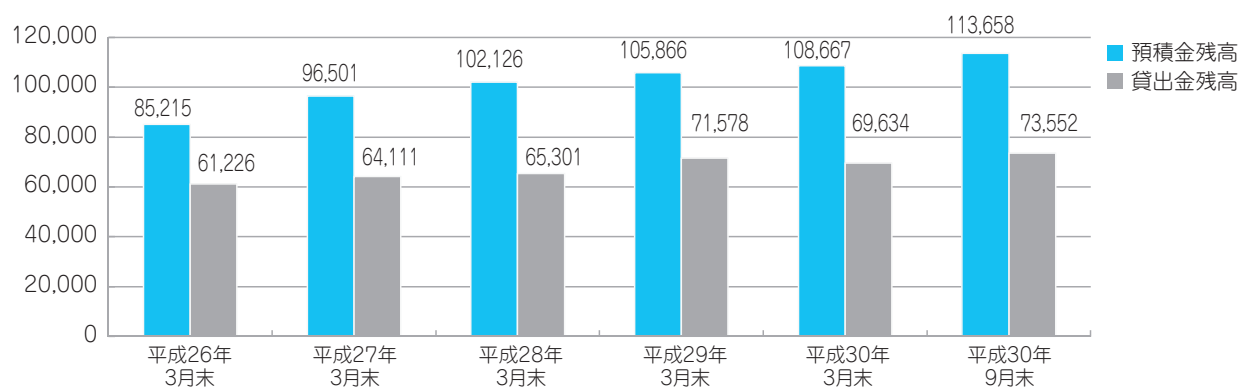
◎その他有価証券

	種 類	平成30年 9 月末			〈参考〉平成30年 3 月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,291	2,232	58	7,288	7,158	129
	国 債	225	204	20	969	911	58
	地 方 債	110	100	10	1,518	1,499	18
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,954	1,927	27	4,800	4,747	53
	そ の 他	100	100	0	204	200	4
	小 計	2,391	2,332	59	7,493	7,358	134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	11,135	11,296	△ 161	6,634	6,692	△ 57
	国 債	3,051	3,109	△ 57	2,003	2,016	△ 12
	地 方 債	1,089	1,099	△ 10	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,994	7,087	△ 92	4,630	4,675	△ 45
	そ の 他	787	806	△ 19	402	403	△ 1
	小 計	11,922	12,103	△ 180	7,036	7,096	△ 59
合 計		14,313	14,435	△ 121	14,530	14,454	75

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 預貸金残高推移

(単位：百万円)



●貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額 平成30年9月末	額 (参考)平成30年3月末
現 預 金	1,905,785	1,690,061
預 け 金	42,243,843	41,964,514
有 価 証 券	15,240,492	14,757,032
国 債	3,277,143	2,973,319
地 方 債	1,200,132	1,518,063
社 債	8,949,124	9,531,354
株 式	126,950	126,950
そ の 他 の 証 券	1,687,142	607,346
貸 出 金	73,552,378	69,634,219
割 引 手 形	348,574	232,176
手 形 貸 付	7,528,277	6,664,420
証 書 貸 付	65,429,083	62,470,846
当 座 貸 越	246,442	266,775
そ の 他 資 産	410,147	414,228
未 決 済 為 替 貸	4,012	2,491
全 信 組 連 出 資 金	207,200	207,200
未 収 収 益	126,310	129,674
そ の 他 の 資 産	72,624	74,862
有 形 固 定 資 産	1,645,238	1,658,927
建 物	339,054	340,285
土 地	1,234,393	1,234,393
リ ー ス 資 産	44,818	50,909
その他の有形固定資産	26,971	33,339
無 形 固 定 資 産	37,217	37,539
ソ フ ト ウ ェ ア	997	1,161
その他の無形固定資産	36,220	36,378
繰 延 税 金 資 産	139,112	98,760
繰 務 保 証 見 返	449,783	492,533
貸 倒 引 当 金	△ 670,863	△ 667,864
(うち個別貸倒引当金)	(△ 560,727)	(△ 565,772)
資 産 の 部 合 計	134,953,134	130,079,953

科 目 (負 債 の 部)	金 額 平成30年9月末	額 (参考)平成30年3月末
預 金 積 金	113,658,972	108,667,328
当 座 預 金	1,918,474	2,415,947
普 通 預 金	19,858,781	18,949,534
貯 蓄 預 金	26,256	31,792
通 知 預 金	4,770	54,770
定 期 預 金	87,024,345	82,120,936
定 期 積 金	4,718,126	4,922,864
そ の 他 の 預 金	108,218	171,484
借 用 金	13,000,000	13,000,000
当 座 貸 越	13,000,000	13,000,000
そ の 他 負 債	937,049	1,155,274
未 決 済 為 替 借	9,717	8,862
未 払 費 用	727,968	731,440
給 付 補 填 備 金	6,095	6,864
未 払 法 人 税 等	86,815	210,633
前 受 収 益	28,792	29,451
払 戻 未 済 金	123	80,598
リ ー ス 債 務	49,151	57,880
資 産 除 去 債 務	3,855	3,814
そ の 他 の 負 債	24,530	25,728
退 職 給 付 引 当 金	267,820	265,123
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21,960	35,827
そ の 他 の 引 当 金	6,454	6,448
債 務 保 証	449,783	492,533
負 債 の 部 合 計	128,342,039	123,622,536
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	2,069,395	1,982,537
普 通 出 資 金	2,069,395	1,982,537
利 益 剰 余 金	4,629,251	4,420,728
利 益 準 備 金	900,000	800,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,729,251	3,620,728
特 別 積 立 金	3,200,000	3,000,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	529,251	620,728
組 合 員 勘 定 合 計	6,698,646	6,403,265
その他の有価証券評価差額金	△ 87,551	54,151
評価・換算差額等合計	△ 87,551	54,151
純 資 産 の 部 合 計	6,611,095	6,457,417
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	134,953,134	130,079,953

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
経 常 収 益	1,246,544	2,521,523
資 金 運 用 収 益	1,121,209	2,237,645
貸 出 金 利 息	1,043,512	2,098,139
預 け 金 利 息	21,579	41,393
有価証券利息配当金	56,116	89,756
その他の受入利息	0	8,355
役 務 取 引 等 収 益	76,667	156,923
受入為替手数料	12,262	25,298
その他の役務取引等収益	64,405	131,624
そ の 他 業 務 収 益	48,543	118,998
国債等債券売却益	48,304	106,848
その他の業務収益	239	12,150
そ の 他 経 常 収 益	124	7,956
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	124	232
その他の経常収益	—	7,724
経 常 費 用	909,152	1,947,615
資 金 調 達 費 用	201,554	469,502
預 金 利 息	197,835	461,375
給付補填備金繰入額	1,945	5,126
その他の支払利息	1,773	2,999
役 務 取 引 等 費 用	35,309	71,014
支払為替手数料	5,608	11,427
その他の役務取引等費用	29,701	59,587
そ の 他 業 務 費 用	2	—
その他の業務費用	2	—
国債等債券売却損	—	—
経 人 件 費	660,711	1,297,340
物 件 費	417,860	818,829
税	209,674	425,725
そ の 他 経 常 費 用	33,176	52,785
貸倒引当金繰入額	11,574	109,758
その他の経常費用	2,999	95,275
その他の経常費用	8,574	14,482
経 常 利 益	337,392	573,907

科 目	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0
そ の 他 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	337,392	573,907
法人税、住民税及び事業税	88,746	212,534
法 人 税 等 調 整 額	14,427	△ 7,057
法 人 税 等 合 計	103,174	205,476
当 期 純 利 益	234,218	368,430
繰越金(当期首残高)	295,033	252,298
当 期 未 処 分 剰 余 金	529,251	620,728

●損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年9月末
コア業務純益	300
業 務 純 益	340
経 常 利 益	337
当 期 純 利 益	234

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて店周の清掃活動を実施しております。
- 4 月 大阪府下及び奈良県、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に学用品を贈呈しました。
- 6 月 2 日 ミレカップー輪車大会後援（参加校の1年生全員に一輪車を贈呈しました。）
- 9 月 7 日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力・・・組合職員4名が献血に協力しました。
- 10 月 29 日 4年ぶりの花園出場を目指す大阪朝高ラグビー部にアウトドアタイマーを贈呈しました。（写真右）



トピックス

◆ MBC第8期総会及び講演会開催(7月5日 大阪新阪急ホテル) ◆



会員33名とビジター24名、来賓および組合役職員など総勢83名の参加の下、7/5（木）大阪新阪急ホテルにおいて『ミレ・ビジネスクラブ第8期総会』と記念講演会が開催されました。講演会では、元関西テレビアナウンサーで現在ラジオパーソナリティとして活躍されている桑原征平氏をお招きして、『体当たり人生～チャンスは必ずやってくる！～』と題した自身の波乱万丈のアナウンサー人生や、事業を行う上で人や社会に貢献する事の大切さを学んだ有意義な講演会でした。

第8期総会では、新会長に金昌文氏が選任され第8期事業計画予算案についての報告と会員数を100名とする決意表明がありました。（9月末現在会員数80名）

第2部の懇親会では会員及びビジター間の積極的な名刺交換が行われ、大変有意義な総会となりました。

◆ MBC第9回勉強会開催(10月19日 大阪新阪急ホテル) ◆



会員42名とビジター21名及び組合役職員など総勢88名の参加の下、ミレ・ビジネスクラブ定例の勉強会を大阪新阪急ホテルで開催されました。9回目となる今回は、経営者のための「聴く力・伝える力」～部下はなぜ期待したことをしないのか～をテーマに、人材育成コンサルタント・プロコーチの橋本佳苗氏（株式会社ドリームランチャー代表取締役）をお招きし、ご講演いただきました。

講演会では会員皆さまが普段抱えている社内でのコミュニケーション問題や、経営者として身に付けたい意識などについて、分かりやすく学ぶことができました。アンケートでは参加者の9割が「とても良かった」「良かった」と回答され、満足度の高い有意義な勉強会となりました。

また、勉強会に先立って行われた「名刺交換会」では、新規会員様を含め、同業種・他業種問わず皆さまが積極的に名刺交換され、ビジネスのネットワークを広げる機会となりました。

トピックス

◆ 第18期 役職員全体会議開催(6月1日 当組合本館6階講堂) ◆



6月1日(金)当組合本館6階講堂にて役職員全体会議を開催いたしました。

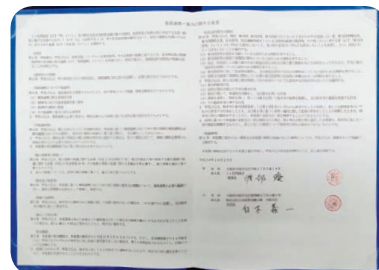
第1部会議では、藤原理事長の挨拶に続き第17期決算報告と第18期組合事業計画目標値の説明がありました。続いて金和彦副理事長より第5次3ヵ年事業計画3ヵ年総括報告、具営業統括部長より第18期事業計画における重点項目の説明を行い、最後に第17期業績優秀店舗及び職員の表彰等を行いました。

本会議を通し、第18期(平成30年度)事業において重点的に取り組む事業内容について、全役職員が共通認識を持つことができました。

△第17期業績表彰

- 最優秀店舗賞 : 八尾支店
- 優秀店舗賞 : 巽支店
- 事務管理特別賞 : 巽支店
- 業績優秀特別賞 : 鄭健一
(八尾支店長)
- 債権管理特別賞 : 金敦夫
(東大阪次長)

◆ 株式会社日本政策金融公庫大阪支店との業務連携・協力に関する覚書締結 ◆



当組合ではこの度、創業支援、中小企業者の振興に資するため、資金供給及び情報提供等の各分野において株式会社日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。

調印式は2018年10月29日、株式会社日本政策金融公庫(以下、公庫)の大阪支店で行われ、公庫側からは大阪支店支店長の白木義一氏をはじめ中小企業事業、国民生活事業、農林水産事業の各事業統括責任者が出席、当組合からは渡部優理事長、金民一営業統括部長が出席いたしました。調印式では当組合営業区域である大阪府、奈良県及び和歌山県内の公庫各支店と、今後地域経済活性化の促進を図るべく、積極的に相互協力し連携することを合意いたしました。

当組合では本覚書に則り、公庫協調型の新たな創業支援融資商品や事業性融資商品などを開発し、組合員様の経営支援に一層取り組んでまいります。

◆ 2018年度新入職員入組式(4月2日) ◆



役員、各店店舗長参加の下「2018年度ミレ信用組合入組式」が本館6階講堂にて執り行われました。

本年度は男子3名、女子3名が入組し、入組式では新入職員を代表し、白寿勇君、金春希君の2名が決意表明を行いました。



お客様の明るい未来を
全力でサポート
いたします！

5年もの最高金利
年0.350%
(税引後 0.278%)
新たなご資金でのお預け入れが
条件となります。

金利優遇型定期預金

スーパー みらい

対象商品 スーパー定期（自動継続）

預入対象 個人限定

預入金額 10万円以上1,000万円以下

預入期間
1年・2年・3年・4年・5年の定型方式
◆期間3年・4年・5年ものは複利型を選択できます。

適用金利
店頭表示金利+特別加算金利
◆組合員様は上記金利から更に0.1%を
上乗せいたします。
◆特別加算金利については、最寄りの営業店または
当組合ホームページでご確認ください。

適用金利の 参考例 (税引前)	預入期間	1年	2年	3年	4年	5年
(2018年4月1日現在)	非組合員様	0.245% (税引後0.195%)		0.250% (税引後0.199%)		
	組合員様	0.345% (税引後0.274%)		0.350% (税引後0.278%)		

※初回満期到来日以降は、同じ期間の定期預金「みらい」(裏面参照)にて自動継続されます。
 ※適用金利及び加算金利は金融情勢等により変更いたしますので、詳しくは最寄りの営業店までご確認ください。
 ※上記金利は税引き前であり、復興特別所得税が追加課税されることにより、20.315%の源泉分離課税(国税15.315%、
 地方税5%)がかかります。
 ※本チラシ上の税引後金利は、小数点第4位を切り捨てて表示しております。
 ※本商品は預金保険の対象商品です。



未来への飛躍、ミレとともに...

ミレ信用組合

<http://www.mire.co.jp/>
大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6374-3021

スマートフォン用
QRコード



店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）

店 名	〒	住 所	電 話	ATM
本 店 営 業 部	530-0016	大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1 台
生 野 支 店	544-0031	大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1 台
西 成 支 店	557-0025	大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	—
東 大 阪 支 店	577-0843	東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1 台
寝 屋 川 支 店	572-0831	寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	—
南 大 阪 支 店	593-8324	堺市西区鳳東町5-451-1	072-275-1666	1 台
和 歌 山 支 店	640-8343	和歌山市吉田741	073-422-8147	1 台
八 尾 支 店	581-0065	八尾市亀井町2-7-14	072-925-2777	—
巽 支 店	544-0014	大阪市生野区巽東2-9-19	06-6757-8777	1 台

地区一覧

大阪府 奈良県 和歌山県